

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について(令和6年度)

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金(R6非課税世帯)	地域共生課	649,627,515円	649,627,515円	令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金(18歳以下の児童がいる場合、児童ひとりにつき5万円を加算)を給付するもの。	令和6年度住民税非課税世帯	<ul style="list-style-type: none"> ●住民税非課税世帯(5,896世帯) 100,000円×5,896世帯=589,600,000円 ●こども加算(873人) 50,000円×873人=43,650,000円 ●事業費:633,250,000円 ●事務費:16,377,515円 	計画値(6,600件)に対する支給実績は102.5%となり、物価高騰の影響を特に受けた低所得世帯の大部分に支給できたため、多くの世帯の負担軽減に繋がった。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金(R6均等割のみ課税世帯)	地域共生課	201,081,784円	201,081,784円	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金(18歳以下の児童がいる場合、児童ひとりにつき5万円を加算)を給付するもの。	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯	<ul style="list-style-type: none"> ●住民税均等割のみ課税世帯(1,815世帯) 100,000円×1,815世帯=181,500,000円 ●こども加算(202人) 50,000円×202人=10,100,000円 ●事業費:191,600,000円 ●事務費:9,481,784円 	計画値は4,400件としたが、対象件数は2,109件であったことから、支給実績は95.6%となり、物価高騰の影響を特に受けた低所得世帯の大部分に支給できたことから、多くの世帯の負担軽減に繋がった。
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金(定額減税補足給付金)	地域共生課	2,606,459,447円	2,606,459,447円	令和6年度税制改正による所得税・個人住民税の定額減税で控除不足が生じた者に対して、控除不足額相当分を給付金として給付するもの。	令和6年度税制改正による所得税・個人住民税の定額減税で控除不足が生じた者	<ul style="list-style-type: none"> ●給付実績 2,434,050,000円(64,318人) ●事業費:2,434,050,000円 ●事務費:172,409,447円 	計画値(72,000人)に対する支給実績は89.3%となり、定額減税で控除不足が生じた者の大部分に支給できたことから、多くの世帯の負担軽減に繋がった。
4	デジ活講座事業	生涯学習振興課	2,160,000円	2,160,000円	ゴールドシニアを中心として、スマートフォンの基本操作などの講座を市内15公民館で実施したもの。	75歳以上の市民等	<ul style="list-style-type: none"> ●実施回数等 市内15公民館において、スマートフォンの基本操作などの講座(全3回)を年2回開催した。 	参加者にとって日頃の疑問を解消し、苦手意識を和らげることができた。また、市公式LINEを活用したことで、市の発信情報を受けられる対象者の拡大に繋がった。また、ゴールドシニアの方がスマートフォンの操作方法を学ぶ機会を提供し、かつ購入に際し、支援することで、デジタルデバイドの解消を図るとともに、デジタル地域通貨「ICHICO」を通じた、市内経済の活性化に寄与することができたと評価できる。

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について(令和6年度)

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
5	ゴールドシニア事業 (はじめてスマホ)	地域包括支援課	7,219,511円	5,134,080円	ゴールドシニアに対し、スマートフォンを初めて所持・購入する場合の購入費を補助する。	75歳以上の市民	<ul style="list-style-type: none"> ●補助率 1/2(上限:25,000円) ●補助実績 6,806,000円(364件) 	初めてスマートフォンの所持・購入を試みる高齢者に対して、その後押しとして一定の効果があった。また、ゴールドシニアの方がスマートフォンの操作方法を学ぶ機会を提供し、かつ購入に際し、支援することで、デジタルデバイドの解消を図るとともに、デジタル地域通貨「ICHICO」を通じた、市内経済の活性化に寄与することができたと評価できる。
6	デジタル地域通貨推進事業(市制施行90周年記念)	経済産業課 (デジタル地域通貨推進担当室)	152,445,668円	152,445,668円	デジタル地域通貨ICHICOの還元率アップキャンペーンを実施したものの。	市民等	<ul style="list-style-type: none"> ●夏キャンペーン(7月23日~8月31日) 利用P:22,167,157p 還元率:20%(中小企業・個人事業主店舗) 還元率:5%(大企業店舗) ●秋キャンペーン(9月27日~10月25日) 利用P:16,748,085p 還元率:10%(全店舗) ●冬キャンペーン(11月1日~12月29日) 利用P:112,980,422p 還元率:20%(中小企業・個人事業主店舗) 還元率:5%(大企業店舗) ●デジ活講座事業 利用P:550,004p 	事業エリアを市内全域として本格実施を開始した結果、9.7億円の経済効果を生み出すなど、デジタル地域通貨は地域経済の活性化に有効であることが実証された。また、行政ポイントの活用により、市民活動の活性化と地域コミュニティの醸成にも寄与した。
7	事業者エネルギー価格等高騰対策支援金事業	経済産業課	43,651,268円	43,651,268円	事業者に対し、事業継続に要する燃料費等の高騰分に対する支援金を交付したものの。	市内中小企業・個人事業者等(NPO法人、社会福祉法人等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ●交付実績 38,899,900円(390件) 	エネルギー価格をはじめとする物価高騰に対する支援として、価格高騰の動向を踏まえた支援策を早期に実施できたため、時期に適切に対応したものと評価できる。
8	学校給食費管理事業(米価格高騰分)	保健体育課	54,451,010円	7,194,818円	食材費の価格高騰下においても、学校給食の質や量を維持するため、歳出予算を増額するため、財源とするもの。	児童生徒	<ul style="list-style-type: none"> ●米等主食 54,451,010円(5,808,910食) 	食材費の価格高騰下においても、学校給食の質や量を維持することができたと評価できる。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について(令和6年度)

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
9	学校給食費管理事業 (牛乳・食材費価格 高騰分)	保健体育課	78,117,651円	53,433,000円	食材費の価格高騰下においても、 学校給食の質や量を維持するた め、歳出予算を増額するため、財 源とするもの。	児童生徒	<ul style="list-style-type: none"> ●牛乳 22,986,664円(5,746,666食) ●その他(食材等) 55,130,987円(5,808,910食) 	食材費の価格高騰下においても、学校給食の質や量を維持 することができたと評価できる。
合計			3,795,213,854円	3,721,187,580円				